



Does corporate governance impact on sustainability performance? -Evidence from Japan-

呉, 綺

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

2018-09-25

(Date of Publication)

2019-09-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7273号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007273>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位論文審査要旨

論文内容の要旨

氏名 呉 綺

論題 Does corporate governance impact on sustainability performance? – Evidence from Japan ~
(コーポレートガバナンスはサステナビリティパフォーマンスに影響を与えるか – 日本企業の実証研究)

審査 平成30年9月

神戸大学

本論文は、コーポレートガバナンスが企業のサステナビリティパフォーマンスにどのように影響を与えるのかについて総合的に研究した論文である。実際には、コーポレートガバナンスとサステナビリティパフォーマンスの直接的な関係だけでなく、マネジメントコントロールシステムの媒介的な影響を考慮して分析しており、新しい学術的知見を生み出している。

序章では、コーポレートガバナンスが企業のサステナビリティ経営にまで関与するようになってきた背景を、日本や海外のコーポレートガバナンスコードの動向などをもとに説明し、本論文の分析視角を説明している。

第2章ではコーポレートガバナンスとサステナビリティパフォーマンスの関係について、システムティックレビューの手法を取り入れながら、先行研究レビューを行っている。コーポレートガバナンスの内部と外部のメカニズムが、どのようにサステナビリティパフォーマンスに影響しているかの先行研究を分析した結果、理論や結果が十分に収斂しておらず、追加的な実証研究が必要なが示される。さらに、環境マネジメントコントロールシステム（EMCS）に関する文献もレビューして、コーポレートガバナンスに関する先行研究で欠落している点を補っている。

第3章では、本論文の分析フレームワークが示される。ここでは、コーポレートガバナンス、EMCS、サステナビリティパフォーマンスの3つの関係が図示される。コーポレートガバナンスとサステナビリティパフォーマンスの間に、EMCSを媒介させていることが、本論文の特徴であることが説明される。

第4章では、コーポレートガバナンス（GRIの採用、CEOと取締役議長の分離、独立取締役の割合、外国人持ち株比率）がサステナビリティパフォーマンス（東洋経済の評価スコア）に及ぼす直接的な影響について、日本企業の日経NEEDSおよび東洋経済のCSRデータベースにもとづき、過去4年間のデータをもとに、回帰分析（固定効果モデル）を行っている。その結果として、独立取締役の割合のみがサステナビリティパフォーマンスに影響することを示している。

第5章では、日本の上場企業への質問票調査のデータを使用して、コーポレートガバ

ンス、EMCS、サステナビリティパフォーマンスの3者の関係を構造方程式モデルリング(SEM)で分析している。EMCSについては、Merchant & Van der Stedeのコントロールモデルを参考にして行った回答結果を因子分析し、EMCSという合成尺度を使用している。分析結果として、GRIの採用、CEOと取締役議長の分離、外国人持株比率、はEMCSを媒介して、サステナビリティパフォーマンスを向上させていることが示された。

第6章は、上記の結果を受けて、本研究の結論を述べ、インプリケーションを示している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、コーポレートガバナンスとサステナビリティパフォーマンスの関係について、EMCSを媒介して分析した、世界で初めての論文である。コーポレートガバナンスとサステナビリティパフォーマンスの関係については、先行研究の蓄積は浅く、日本企業を対象とした本格的な実証研究として、本論文の意義は高い。先行研究の分析、データの解析方法から、説得的な結論が導出されている。本研究の学術的な意義は以下の3点にまとめられる。

第一は、コーポレートガバナンスとサステナビリティパフォーマンスの間に、EMCSが媒介することを、分析フレームワークとして確立したことである。コーポレートガバナンスが、企業のサステナビリティを考慮すべきことは、コーポレートガバナンスコードでも示されているが、その具体的な方法については言及されていない。本研究では、その具体的な手法としてEMCSを提示したことに意義がある。

第二は、日本企業におけるコーポレートガバナンスとサステナビリティパフォーマンスについて、アーカイバルデータから分析したことである。結果としては、独立取締役の割合しか有意であると判明しなかったが、日本企業の実態に対する経験的証拠として重要な価値がある。

第三は、質問票調査の結果をもとにして、コーポレートガバナンスとEMCSとサステナビリティパフォーマンスの関係について、SEMを用いて分析し、EMCSの媒介効果が存在していることを実証したことである。本研究によって、EMCSによる媒介効果

が示されたことによって、今後はコーポレートガバナンスの充実によるサステナビリティパフォーマンス向上の道筋を具体的に示すことができたことは、本研究の最も大きな貢献である。

本研究の重要なインプリケーションは、コーポレートガバナンスとEMCSの関係を研究及び政策の新しい対象として浮かび上がらせたところにある。EMCSという面からコーポレートガバナンスを考えることによって、コーポレートガバナンスとサステナビリティパフォーマンスの関係をより具体的に理解できるようになる。したがって、本研究がこの関係を実証した価値は大変大きいと評価できる。

ただし、本論文にも課題は残されている。たとえば、EMCSをMerchant and Van der Stedeのマネジメントコントロールの理論に基づいて合成変数を使用しているが、これが望ましい方法であるかどうかは議論の余地がある。また、取り上げられるコーポレートガバナンスの変数も限定されており、コーポレートガバナンス全体を捉えるためには課題も残る。しかし、これはデータ制約から生じたもので、現状の利用可能なデータベースを前提とする限りやむを得ない面があり、本論文の学術的貢献を損なうものではない。

以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士(経営学)の学位を授与されるに十分な資質を持つものと判断する。

平成30年 9月 12日

審査委員 主査 教授 國部 克彦

教授 梶原 武久

教授 西谷 公孝